

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		滋賀県		市町村類型	Ⅱ－1		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
市町村名	近江八幡市		地方交付税種地	1-3		財政健全化等	×	歳入総額	30,055,273	28,130,709	実質収支比率	8.4	7.1					
						財源超過	×	歳出総額	28,349,513	26,705,042	経常収支比率	80.9	85.3					
人口	22年国調(人)	81,738	産業構造	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	1,705,760	1,425,667	(※1)	(89.6)	(91.3)					
	増減率 (％)	1.4				近畿	○	実質収支	248,640	245,055	標準財政規模	17,307,067	16,636,432					
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	80,670	第1次	1,909	1,833	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,457,120	1,180,612	財政力指数	0.70	0.71					
	増減率 (％)	0.2				過疎	×	単年度収支	276,508	1,180,612	公債費負担比率	12.4	13.8					
面積 (km ²)	177.39		第2次	34.6	39.5	山振	×	積立金	1,061,988	566,311	健全化判断比率							
人口密度 (人/km ²)	461					低開発	×	繰上償還金	10,255	117,302	実質赤字比率	-	-					
世帯数 (世帯)	28,617		第3次	23,308	21,964	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	28,000	連結実質赤字比率	-	-					
										実質単年度収支	1,348,751	1,836,225	実質公債費比率	10.7	11.9			
									基準財政収入額	8,545,498	9,131,750	将来負担比率	3.1	28.5				
									基準財政需要額	12,670,096	12,913,184	資金不足比率 (※3)						
									標準税収入額等	10,999,693	11,775,344							
									経常経費充当一般財源等	14,241,395	14,144,185							
職員の状況									歳入一般財源等	20,997,466	20,476,518							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,028,559	20,067,373							
	市区町村長	1	8,400		一般職員	452	1,483,464	3,282	うち公的資金	18,293,589	16,765,603							
	副市区町村長	1	7,100		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,678,188	5,499,879							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	31	90,830	2,930	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	6,700		教育公務員	96	326,866	3,405	土地開発基金現在高	1,256,658	1,255,482							
	議会議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	積立金	3,667,502	2,605,514							
	議会副議長	1	3,870		合計	548	1,810,330	3,304	減債基金	1,824,690	1,522,258							
	議会議員	28	3,500		ラスバイレス指数			98.3	現在高	2,696,162	2,555,581							
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名		(※2)
(1)	一般会計		(5)	国民健康保険特別会計		(11)	水道事業会計		(13)	公共下水道事業特別会計		(15)	東近江行政組合		(22)	ハートランド推進財団		
(2)	子ども療育事業特別会計		(6)	後期高齢者医療特別会計		(12)	病院事業会計		(14)	農業集落排水事業特別会計		(16)	中部清掃組合		(23)	近江八幡市国際協会		
(3)	大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計		(7)	老人保健特別会計								(17)	滋賀県市町村職員研修センター		(24)	近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター		
(4)	文化会館事業特別会計		(8)	介護認定審査会共同設置事業特別会計								(18)	八日市布引ライフ組合		(25)	近江八幡市人権センター		
			(9)	介護保険(保険事業勘定)特別会計								(19)	滋賀県後期高齢者広域連合		(26)	安土町農業公社		
			(10)	介護保険(サービス事業勘定)特別会計								(20)	滋賀県自治会館管理組合		(27)	安土町文芸の郷振興事業団		
												(21)	滋賀県市町村交通災害共済組合		(28)	近江八幡市土地開発公社		○

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,613,059	35.3	10,062,651	63.3
地方譲与税	247,340	0.8	247,340	1.6
利子割交付金	41,404	0.1	41,404	0.3
配当割交付金	16,694	0.1	16,694	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,321	0.0	6,321	0.0
地方消費税交付金	649,183	2.2	649,183	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	77,165	0.3	77,165	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	167,578	0.6	167,578	1.1
児童手当及び子ども手当特例交付金	88,646	0.3	88,646	0.6
減収補填特例交付金	78,932	0.3	78,932	0.5
地方交付税	5,572,796	18.5	4,581,230	28.8
普通交付税	4,581,230	15.2	4,581,230	28.8
特別交付税	991,566	3.3	-	-
（一般財源計）	17,391,540	57.9	15,849,566	99.8
交通安全対策特別交付金	14,129	0.0	14,129	0.1
分担金・負担金	331,303	1.1	-	-
使用料	459,089	1.5	20,814	0.1
手数料	241,670	0.8	-	-
国庫支出金	4,200,012	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,058,326	6.8	-	-
財産収入	135,234	0.4	-	-
寄附金	17,697	0.1	-	-
繰入金	4,641	0.0	-	-
繰越金	1,425,667	4.7	-	-
諸収入	523,221	1.7	1,514	0.0
地方債	3,252,744	10.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,726,144	5.7	-	-
歳入合計	30,055,273	100.0	15,886,023	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	10,051,201	94.7	72,990	
法定普通税	10,051,201	94.7	72,990	
市町村民税	4,557,116	42.9	72,990	
個人均等割	115,167	1.1	-	
所得割	3,701,245	34.9	-	
法人均等割	206,855	1.9	-	
法人税割	533,849	5.0	72,990	
固定資産税	4,908,334	46.2	-	
うち純固定資産税	4,898,487	46.2	-	
軽自動車税	167,189	1.6	-	
市町村たばこ税	418,562	3.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	561,858	5.3	-	
法定目的税	561,858	5.3	-	
入湯税	11,450	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	550,408	5.2	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	10,613,059	100.0	72,990	

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	98.4	93.5	98.3	93.5
	市町村民税	98.3	93.5	98.3	94.0
	純固定資産税	98.3	93.1	98.2	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	4,020,442	実質収支	7,403	
病院	1,214,185	再差引収支	-181,805	
下水道	904,428	加入世帯数(世帯)	11,045	
上水道	96,148	被保険者数(人)	19,676	
工業用水道	-	保険税(料)収入額	84	
国民健康保険	423,409	被保険者1人当り	国庫支出金	92
その他	1,382,272		保険給付費	252

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	232,685	0.8	-	232,682
総務費	4,253,844	15.0	90,502	3,625,006
民生費	8,865,533	31.3	383,203	4,161,120
衛生費	3,341,787	11.8	249,745	2,934,461
労働費	162,862	0.6	-	35,427
農林水産業費	432,586	1.5	48,471	300,109
商工費	262,117	0.9	101,843	188,518
土木費	1,819,855	6.4	373,195	1,610,526
消防費	840,108	3.0	33,201	803,392
教育費	5,505,329	19.4	3,049,363	2,789,131
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,632,807	9.3	-	2,611,412
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,349,513	100.0	4,329,523	19,291,784

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,933,026	45.6	8,503,252	8,022,406	45.6
人件費	4,812,611	17.0	4,306,810	3,825,964	21.7
うち職員給	3,227,501	11.4	2,779,840	-	-
扶助費	5,487,608	19.4	1,585,030	1,585,030	9.0
公債費	2,632,807	9.3	2,611,412	2,611,412	14.8
内 元利償還金	2,632,807	9.3	2,611,412	2,611,412	14.8
訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	11,086,964	39.1	9,459,217	6,218,989	35.3
物件費	3,480,695	12.3	2,578,701	1,842,422	10.5
維持補修費	113,778	0.4	45,731	45,639	0.3
補助費等	2,756,627	9.7	2,481,089	2,129,280	12.1
うち一部事務組合負担金	1,054,683	3.7	1,054,683	984,186	5.6
繰出金	2,710,109	9.6	2,449,021	2,201,648	12.5
積立金	1,509,642	5.3	1,424,562	-	-
投資・出資金・貸付金	516,113	1.8	480,113	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,329,523	15.3	1,329,315	-	-
うち人件費	77,250	0.3	77,250	-	-
普通建設事業費	4,329,523	15.3	1,329,315	-	-
うち補助	2,659,903	9.4	146,419	-	-
うち単独	1,632,975	5.8	1,153,751	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,349,513	100.0	19,291,784	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総合会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	29,983	28,278	1,705	1,457	5	21,029	
2 子ども養育事業特別会計	44	44	0	-	23		
3 大中の湖地区基幹水利施設管理事業特別会計	24	24	0	-	4		
4 文化会館事業特別会計	91	91	0	0	48		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	30,069	28,363	1,706	1,457		21,029	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益 (歳入)	取費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	真余剰収益/不足額 (実収収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうちの 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,286	7,279	7	7	560	149	0		
2 後期高齢者医療特別会計	594	585	9	9	146				
3 老人保健特別会計	1	0	0	0					
4 介護認定審査会共同設置事業特別会計	30	30	0	0	20				
5 介護保険(保険事業勘定)特別会計	4,030	4,022	8	8	698				
6 介護保険(サービス事業勘定)特別会計	17	14	3	3	3				
7 水道事業会計	1,536	1,496	40	1,699	96	4,262	669		-法適用
8 病院事業会計	10,881	10,611	270	1,017	1,214	14,456	8,703		-法適用
9 公共下水道事業特別会計	2,825	2,730	95	42	880	25,075	17,176		-非法適用
10 農業集落排水事業特別会計	34	34	0	0	24	225	221		-非法適用
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				2,785		44,167	26,769		

通称実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	取収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実収収支)	地価計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 東近江行政組合	2,831	2,795	36	36		978	326	
2 中郡清掃組合	1,591	1,523	67	67	179	6,033	452	
3 滋賀県市町村職員研修センター	79	74	6	6				
4 八日市布引ライフ組合	854	819	34	34	18			
5 滋賀県保寿高齢者医療広域連合	162	147	15	15	11			
6 滋賀県自治会館管理組合	103	86	18	18				
7 滋賀県市町村交通災害共済組合	219	216	4	4				
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				180		7,011	778	

公債費負担の状況（千円・％）

		実質公債費比率 (千円・%)			
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
準 元 利 償 還 金	元利償還金	-	2,719,419	2,622,552	17.6
	満期一括償還地方債に係る年度額相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,417,530	1,409,777	9.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	115,757	120,879	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	8,021	116	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(ア)	4,260,727	4,153,324	
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	8,021	116	0.0
	地方公営員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模	(イ)	16,636,432	17,307,067		
算入公債費等の額	(ウ)	2,282,098	2,424,617		
分母	(イ)-(ウ)	14,354,334	14,882,450		
実質公債費比率	(年単平均)	-	10.6	8.6	
((ア)-(ウ)) / ((イ)-(ウ)) × 100		(3ヵ年平均)	11.9	10.7	

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準	※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度当期当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
実質赤字比率	-	12.63	20.00	※実質公債費比率の(ア)・(ウ)は特定財源の額を控除している。

連結実質赤字比率	-	17.63	35.00
実質公債費比率	10.7	25.0	35.0
将来負担比率	3.1	350.0	

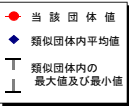
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名		経常損益	株資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債券保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負債及込額	備考
1	ハートランド産産財団	1	51	24						
2	近江八幡市園藝協会	0	82	80	1					
3	近江八幡地域勤労者福祉サービスセンター	1	70	18	3					
4	近江八幡市人権センター	1	52	50	10					
5	安土町農業公社	0	32	20						
6	安土町文芸の郷風興事業団	9	116	50						
7	○ 近江八幡市土地開発公社	-39	291	10			560		509	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

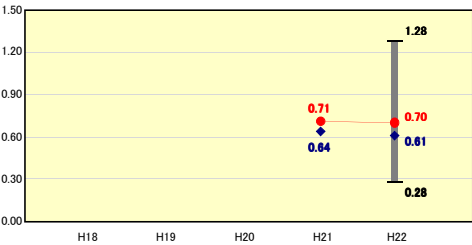
人面	口数	80,670	人(H23.3.31現在)	実質人口	赤十字比率	-	%
入出	総額	177.39	千円	実質人口	赤十字比率	-	%
歳入	総額	30,055,273	千円	実質人口	赤十字比率	-	%
歳出	総額	28,349,513	千円	実質人口	赤十字比率	-	%
実質	収支	1,457,120	千円	実質人口	赤十字比率	-	%
標準	財政規模	17,307,067	千円	実質人口	赤十字比率	-	%
地方	債現在高	21,028,559	千円	実質人口	赤十字比率	-	%



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.70]



類似団体内順位 34/128

全国平均 0.53

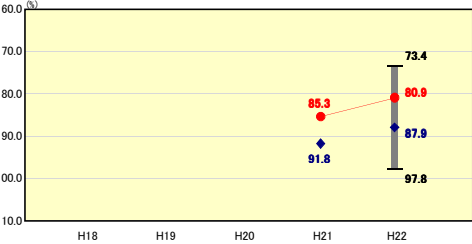
滋賀県平均 0.75

財政力指数の分析欄

類似団体の中では平均以上の位置にありますが、県内市で比較すると過去5年連続13市中10番目に低い位置にあります。景気の後退から個人・法人市民税等が減収し、市税は対前年度比3.5%の2年連続の減少に転じました。こうしたことから、市税の徴収率の向上など歳入財源の確保に努めるとともに、客観的な視点による業務の必要性や費用対効果の検証にも取り組むなかで歳出の削減に努め、「歳入に見合った歳出」の考えのもと、効率的な健全財政運営を進めていくことが重要になります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]



類似団体内順位 7/128

全国平均 89.2

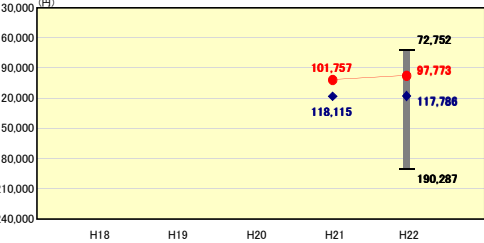
滋賀県平均 85.8

経常収支比率の分析欄

類似団体の中ではトップ10以内の位置にあります。県内市で比較しても13市中2番目に比率がよく、現在は財政構造に弾力性があります。しかし、毎年増加傾向にある障害福祉サービス費や生活保護費などの扶助費は今後も更に増加することが予想されます。また、市民生活に必要な廃棄物処理施設等の公共施設の整備による財政出動が平成24年度から平成27年度に集中することで、公債費や施設の維持管理費などの経常経費の増加が危惧されます。このことから、財政の硬直化を招かないように市税等の一般財源の確保および経常的な経費の削減を計画的に進めていかなければなりません。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,773円]



類似団体内順位 29/128

全国平均 114,985

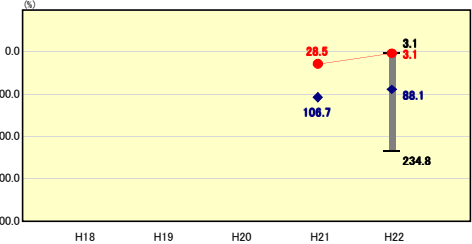
滋賀県平均 111,295

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の中では平均以上の位置にあります。人件費については、平成17年度から6年連続で減少し、平成16年度と比較すると約11億円減少しています。物件費においては、前年度は合併と言う特殊要因（合併に伴うシステム改修による新市電算システム構築や公共交通手段の空白地などの交通便利性を図る市民バス実証実験の拡大）により増加しましたが、事業精査などにより合併以前の5年平均より約3千万円減少しました。結果として人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度よりも3,984円減少しましたが、今後も人件費の抑制をはじめ、業務の見直しを継続的に行います。ただし、必要な施策については、限られた財源の効果的かつ重点的な配分を行って確実に実施するなど、とりわけ、合併によるスケールメリットを十分に活かした効率的な行政運営に取り組んでいきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [3.1%]



類似団体内順位 9/128

全国平均 79.7

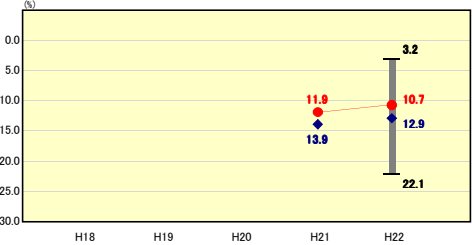
滋賀県平均 73.9

将来負担比率の分析欄

類似団体の中ではトップ10以内の位置にあります。県内市で比較しても13市中2番目に比率がよく、現在は将来負担が低い状況となっております。新規地方債発行の抑制、地方債現在高の減少等で、前年度28.5%から本年度は3.1%に良好し、来年度は0%以下になる見込みです。しかし、平成24年度以降は廃棄物処理施設整備等の公共施設の整備による財政出動があり、将来負担額の増加傾向が予想されます。一方、将来負担すべき額に対する財源は、平成20年度下半期以降の長引く景気低迷による税減収に加え平成27年度以降は滋賀県でも少子化社会による人口減少などから、長期的な視点から見ても増加することは困難な状況にあり、より一層の行財政改革に努める必要があります。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]



類似団体内順位 37/128

全国平均 10.5

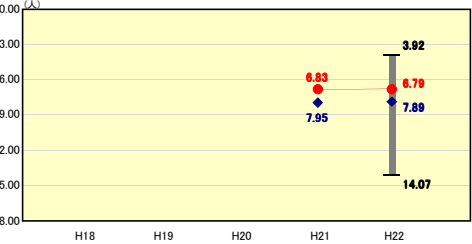
滋賀県平均 13.5

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較しても良好な数値となっております。これまで財政の健全化に資するため地方債の発行をできるだけ抑止し、発行するに際しても交付税増進のある地方債の発行に努めてきたこともあり、平成19年度以降一般会計等における公債費は年々減少し、平成22年度末の地方債現在高は県内市13市中1番低い状況にあります。単元利償還金については、平成20年度は病院PFI事業の解約に伴う和解金の財源として急遽繰入金措置を行った特殊事情から病院事業会計は急増しましたが、平成21年度以降は経営改善による収益向上や公営企業債現在高の減少、新規の公営企業債の発行を抑制して減少しています。一方、公共下水道事業は、繰出金の多くが公債費償還財源に充当され、算入額は増加傾向にあります。公債費や公債費に準ずる経費は、削減したり、先送りしたりすることができないため、公営企業等と連携して市全体で公債費の負担の適正化に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.79人]



類似団体内順位 37/128

全国平均 7.24

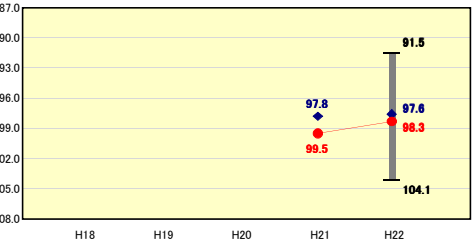
滋賀県平均 7.17

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の期間において、合併前の旧市町とも定員削減に取り組んできたことから、前年度の6.83人から本年度は6.79人に減少し、平成16年度から7年連続で減少傾向にあります。また、類似団体と比較しても良好な数値となっており、今後も退職者の補充に係る新規採用職員の抑制を図り、平成22年度に策定した新しい定員適正化計画に基づき、進捗管理を実施していきます。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.3]



類似団体内順位 75/128

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

総人件費は6年連続で減少しましたが、職員の平均年齢が年々上がっていることで平均給与月額が増加し、類似団体および全国市平均と比較するとまだ上回っています。給与制度については、これまでから人事院勧告に準じた改正及び地域の民間給与等の状況を勘案し適切に対処することを前提に実施しています。給与制度を抜本的に見直す給与構造改革が実施され、当改革の趣旨を踏まえ、職務と職責がより明確化された新しい人事評価制度を試し、給与水準の適正化に取り組んでいきます。さらに、課題となっております技能労働職の給与体系、特殊勤務手当の見直し等についても実施していきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

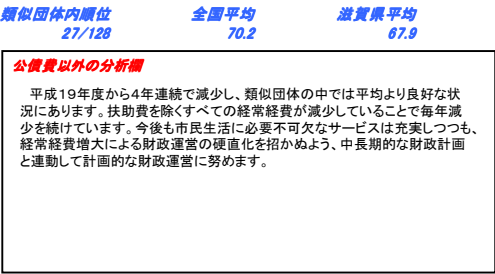
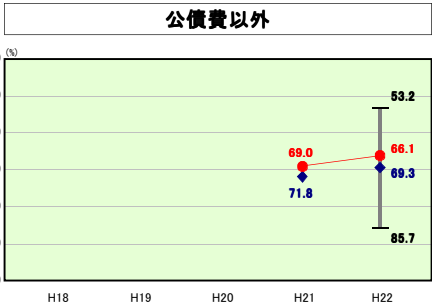
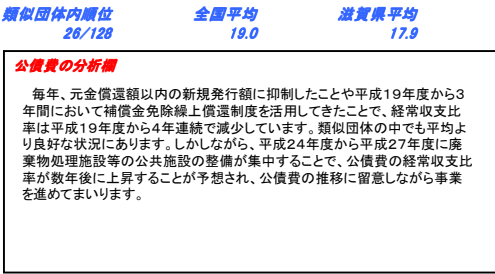
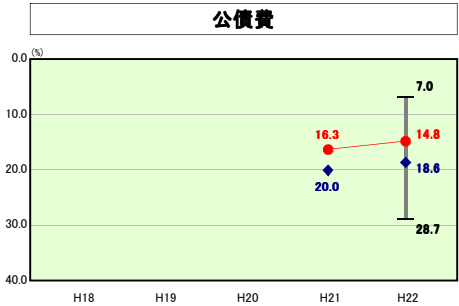
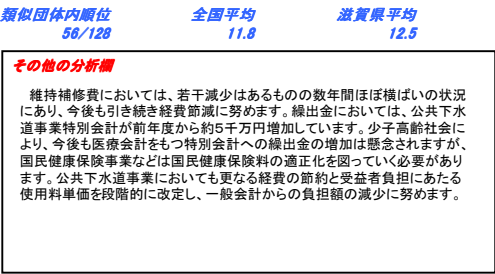
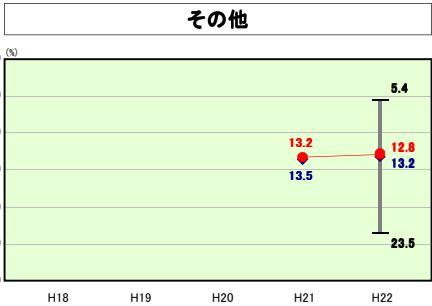
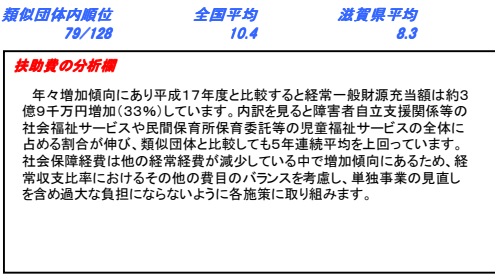
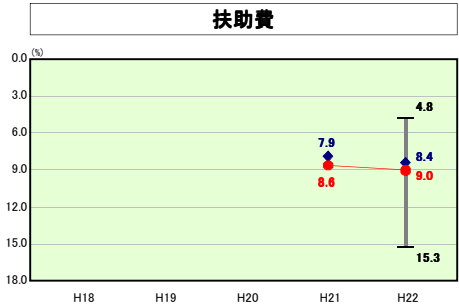
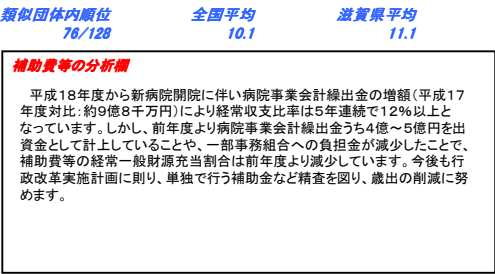
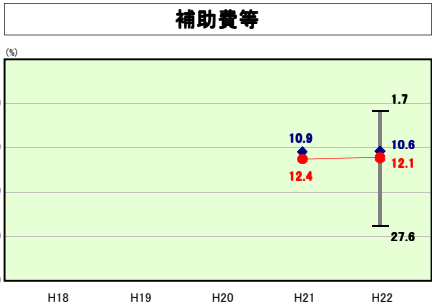
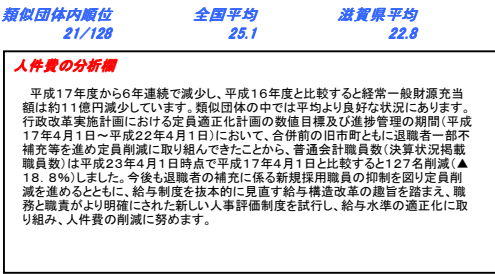
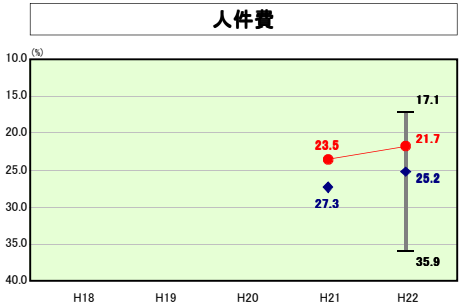
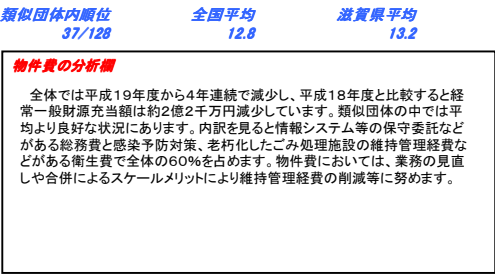
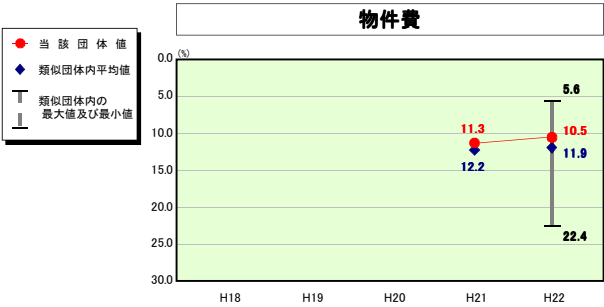
平成22年度

滋賀県近江八幡市

経常収支比率の分析

人面	口	80,670	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
数	数	177,39	k㎡	達	結	質	赤	字	比	-	%						
入	入	30,055,273	千円	実	算	負	費	担	比	10.7	%						
出	出	28,349,513	千円	得	来	負	担	比	率	3.1	%						
実	実	1,457,120	千円	市	町	村	類	型	H18	-	H19	-	H20	-			
標準	標準	17,307,067	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅱ-1	H22	Ⅱ-1					
地方	地方	21,028,559	千円														

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

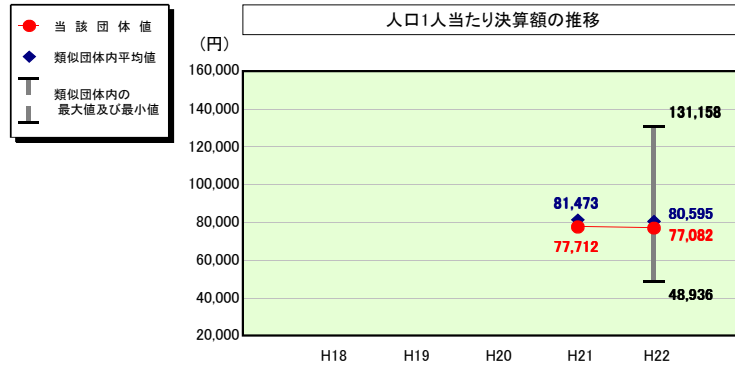


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県近江八幡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



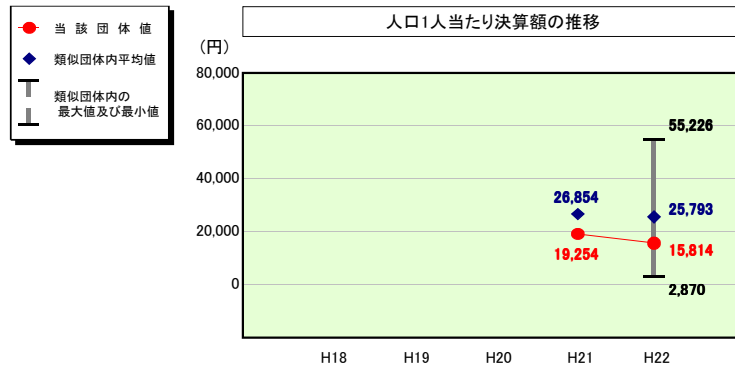
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,812,611	59,658	72,694	▲ 17.9
賃金 (物件費)	595,067	7,377	4,422	66.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	592,335	7,343	6,678	10.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	509,358	6,314	938	573.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	228,583	2,834	3,085	▲ 8.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	77,250	958	1,563	▲ 38.7
▲退職金	▲ 596,964	▲ 7,400	▲ 8,789	▲ 15.8
合計	6,218,240	77,082	80,595	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.79	7.89	▲ 1.10
ラスパイレス指数	98.3	97.6	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

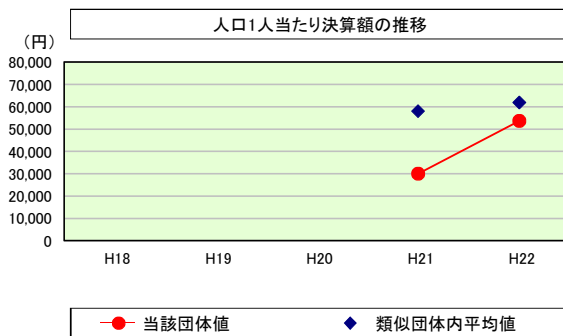


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,622,552	32,510	49,330	▲ 34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,409,777	17,476	13,420	30.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120,879	1,498	3,547	▲ 57.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	116	1	1,853	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 452,967	▲ 5,615	▲ 4,878	15.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,424,617	▲ 30,056	▲ 37,532	▲ 19.9
合計	1,275,740	15,814	25,793	▲ 38.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

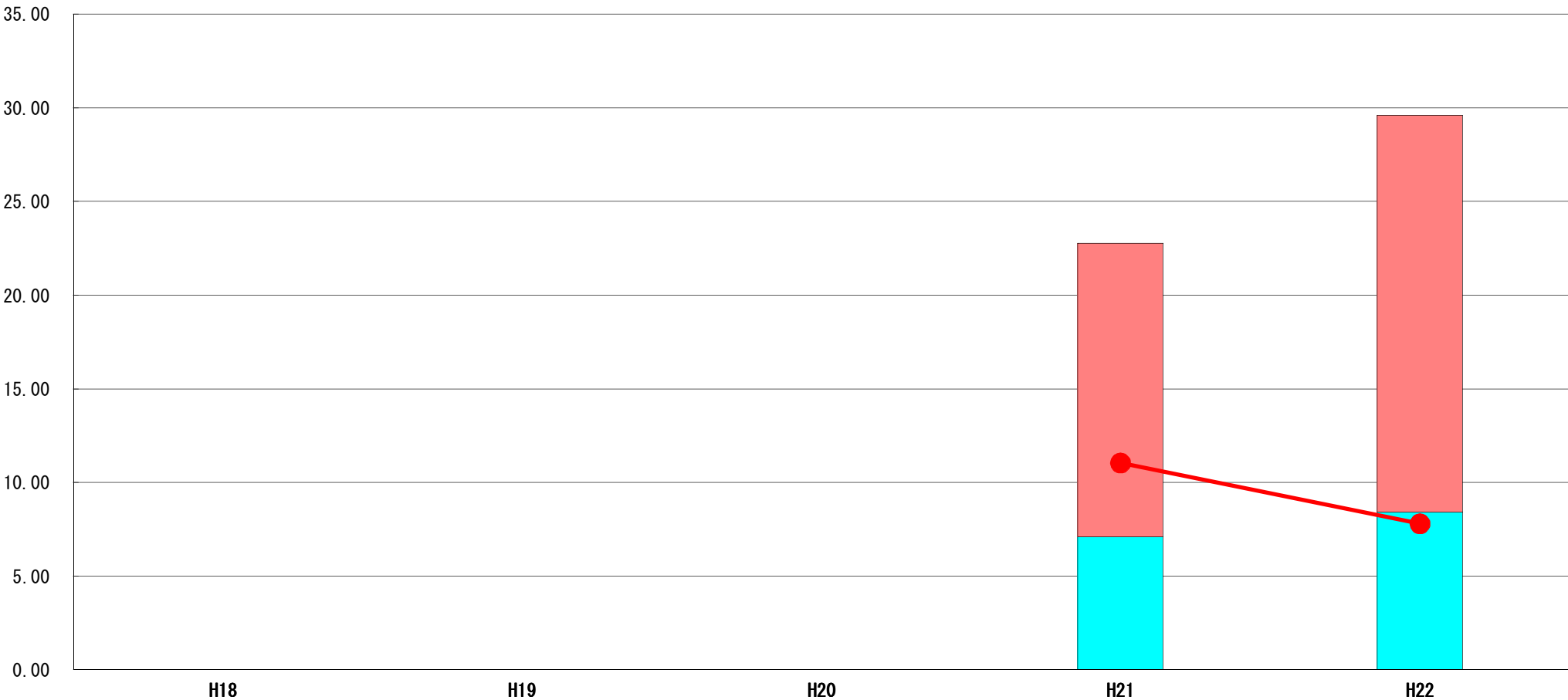
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
H21	2,411,948	29,956	-	58,009	-	-
H22	4,329,523	53,670	79.2	61,882	6.7	72.5
過去5年間平均	3,370,736	41,813	79.2	59,946	6.7	72.5
うち単独分	1,581,276	19,620	6.6	32,183	0.0	6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

滋賀県近江八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		-	-	-	15.66	21.19
実質収支額		-	-	-	7.10	8.42
実質単年度収支		-	-	-	11.04	7.79

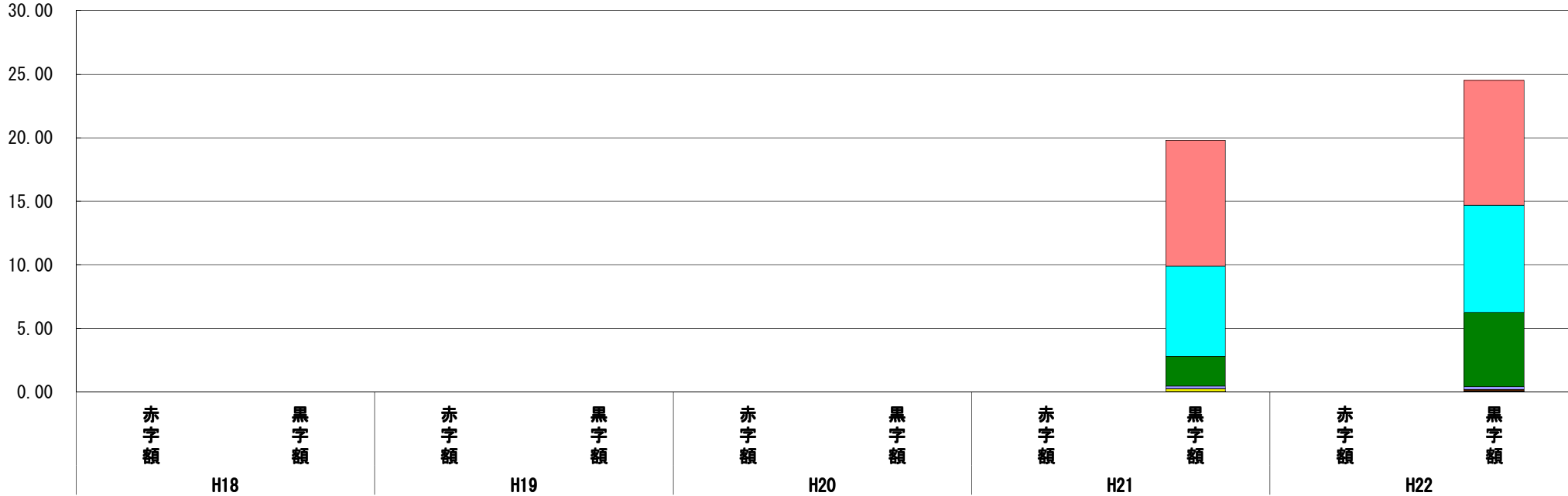
分析欄
一般会計等の収支額は過去最高の黒字額となっており、健全な状況といえます。 （主な増減要因） 一般会計における歳入で市税や特別交付税等が予算額よりも予想以上に収入されたことなどが大きな要因であり、また、歳出面でも効率的で節減可能な方法で予算執行に取り組んだことが要因です。 （今後の見通し・課題・改善方策） 一年間を会計年度としている地方公共団体における歳出は、歳入の範囲内で行うことが原則ですが、歳出に見合って歳入を予測すると、無理に歳入を伸ばしがちですが、本市は、歳入に見合った歳出を原則として当初予算編成し、年度途中でも新たな歳入確保や経費の節減に努めており、今後も継続していきます。 また、基金繰入金は最終の調整財源となることが多いため、今後の基金残高予測をたてることも重要と考えています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県近江八幡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	-	-	9.93	9.82
一般会計		-	-	-	7.09	8.42
病院事業会計		-	-	-	2.33	5.88
公共下水道事業特別会計		-	-	-	0.22	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	-	0.02	0.05
介護保険（保険事業勘定）特別会計		-	-	-	0.17	0.05
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.03	0.04
介護保険（サービス事業勘定）特別会計		-	-	-	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	0.01	0.01

分析欄

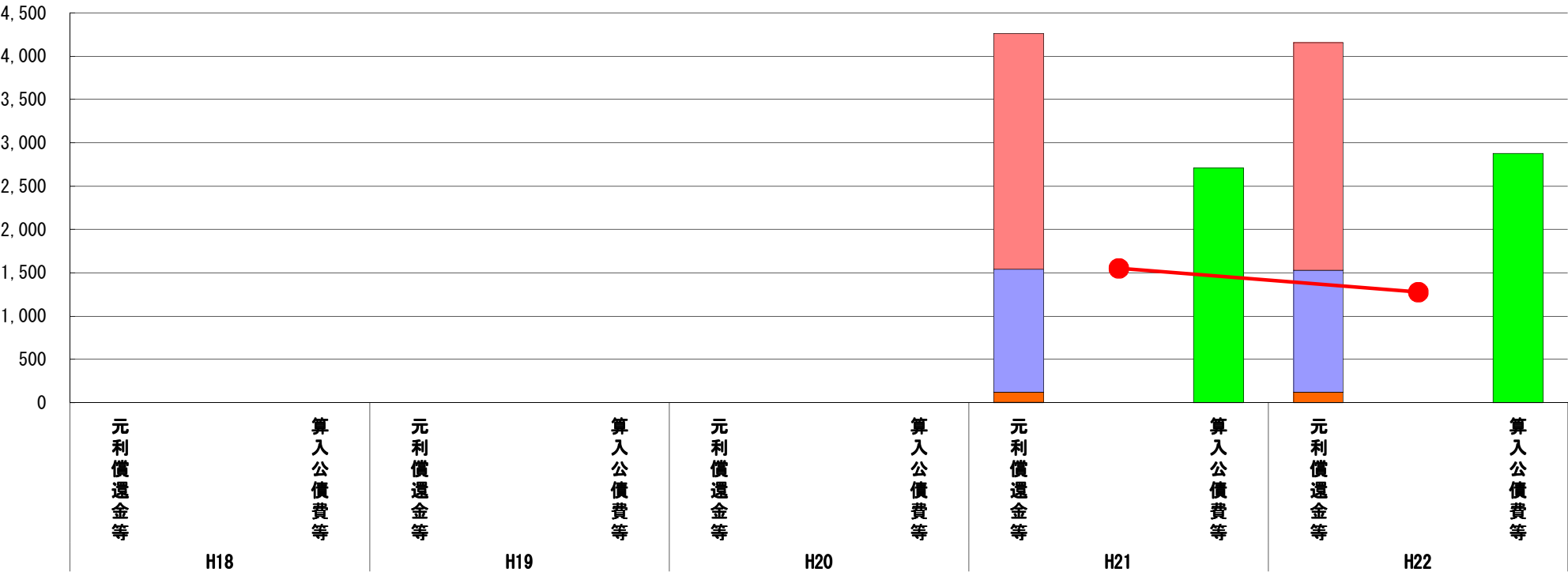
全て会計が、赤字となっていないため、収支を足し合わせた合計も黒字となっているため、健全な状況といえます。
（主な増減要因）
実質赤字比率で説明したとおり、一般会計等の収支が主な要因となります。
また、病院事業において、平成20年度は資金不足額が発生しましたが、平成21年度以降は発生しておらず、平成22年度は経営改善により資金剰余額が前年度比+6.3億円増加しました。
（今後の見通し・課題・改善方策）
各会計において経営工夫と料金収入で独立採算制とすることを原則としています。課題であった病院事業は、一般会計繰入金金の増加と自己の経営努力により、少しずつ経営を持ち直し、平成22年度末未処理欠損金が前年度比▲2.7億円減少していますが、依然として36.6億円残高としてあるため、今後も病院事業に経営工夫を促しながらも支援を続ける必要があります。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県近江八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	-	2,719	2,623
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	1,418	1,410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	116	121
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	8	0
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	-	2,710	2,877
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	-	1,551	1,277

分析欄

公債費負担額が約1.3億円減少し、交付税により措置される額は約1.4億円増加したため、比率は単年度で8.6%（前年度比▲2.2%、平成19年度比▲3.6%）、三カ年平均で10.7%（前年度比▲1.2%）と良化したので、健全な状況といえます。

（主な増減要因）
これまでの地方債発行の抑制や補償金免除繰上償還による低利への借換による効果により、一般会計等における公債費充当一般財源等額は年々減少傾向（前年度比▲1.2億円、平成19年度比▲4.2億円）にあります。また、発行の際にも交付税措置のある地方債を優先しているため、基準財政需要額算入額が増加（前年度比+1.4億円）しました。

下水道事業は投資事業の新規発行債を抑制しているものの、過去の投資事業の元金償還開始や近年資本費平準化債を発行しているため、元利償還金は増加していますが、病院事業の新規発行債抑制や経営改善による基準外繰入の減少の効果が大きいことから、公営企業債元利償還金に対する繰入額は減少しました。（前年度比▲7.8百万円、平成19年度比▲1.3億円）
（今後の見通し・課題・改善方針）
平成24～27年度にかけて耐震に係る学校教育施設整備や新一般廃棄物処理施設整備、JR安土駅、篠原駅の周辺整備などの大型事業が控えているため地方債の発行額が膨らむ見込みですが、近年低金利である状況や据置期間から極端に増加することは見込んでいません。一方、下水道会計の地方債残高は250億円であり、全会計で最も多額であるため、下水道区域の見直しによる浄化槽への移行等の運営方針を変更し、残高削減に取り組んでいます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

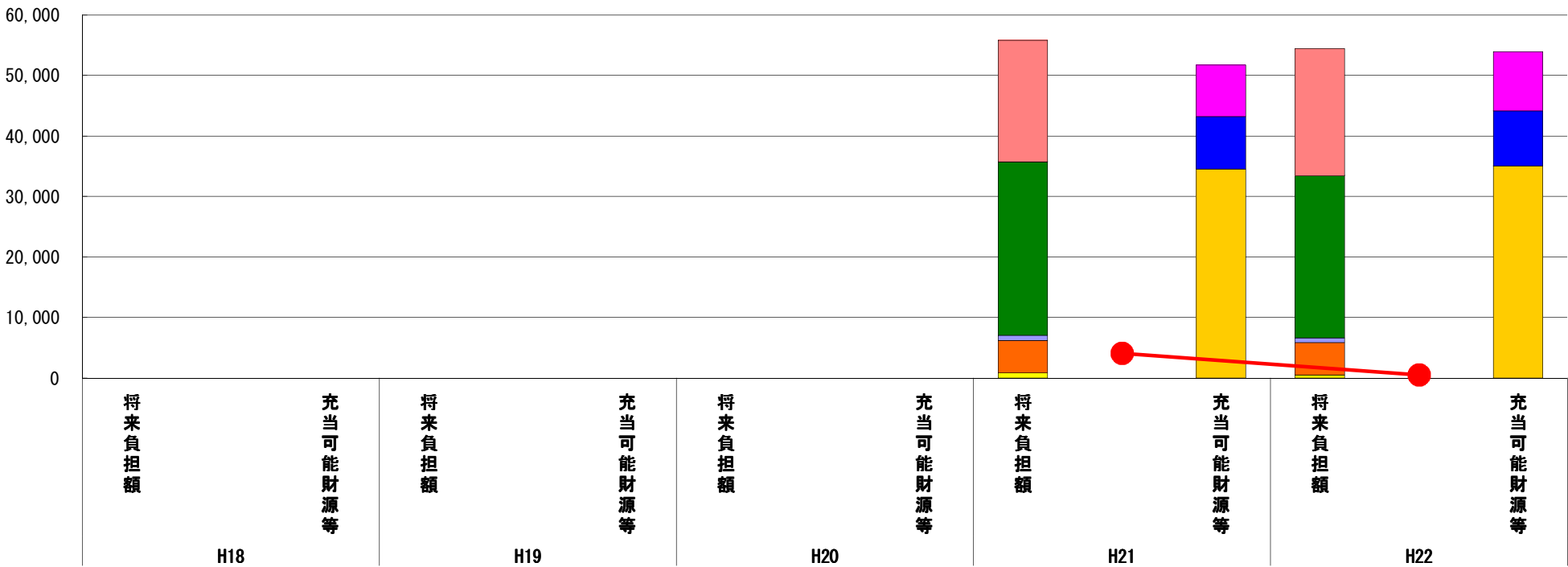
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県近江八幡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	20,067	21,029
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	6	3
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	28,650	26,768
	組合等負担等見込額		-	-	-	881	778
	退職手当負担見込額		-	-	-	5,387	5,342
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	810	517
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	-	8,517	9,768
	充当可能特定歳入		-	-	-	8,614	9,129
	基準財政需要額算入見込額		-	-	-	34,569	35,067
(A) - (B)		将来負担比率の分子	-	-	-	4,101	474

分析欄

将来負担額が約13.6億円減少し、さらに将来の充当可能財源が22.6億円増加したため、比率は3.1%(前年度比▲25.4%)と大きく良化した。現段階としては非常に健全な状況といえます。

(主な増減要因)

一般会計等の地方債残高は、新規発行額が学校教育施設整備事業債や臨時財政対策債の増加により返済額を上回ることから、前年度比約9.6億円増加しましたが、一方、病院事業の地方債残高の減少に加え、経営改善による繰入充当率が減少したこと等から、公営企業債繰入見込額が前年度比約18.8億円減少しました。

将来負担すべき額に対する財源では、財政調整基金等の積立で充当可能基金が前年度比約12.5億円増加、都市計画税収の充当率が上昇したため充当可能特定歳入が前年度比約5億円増加しました。

(今後の見通し・課題・改善方策)

平成24～27年度にかけて耐震に係る学校教育施設整備や新一般廃棄物処理施設整備、JR安土駅、篠原駅の周辺整備などの大型事業が控えていることから、地方債発行や基金の取崩しに依存せざるを得ないため、将来負担比率は増加を見込んでいます。また、平成20年度下半期以降の長引く景気低迷による税減収に加えて、平成27年度以降は滋賀県でも少子化社会による人口減少などから、大型事業整備後の長期的な視点から見ても厳しい状況と考えます。

行政改革の実施などにより、新たな歳入の確保や合理的な経費節減に取組み、経営感覚をさらに磨く必要があります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。